



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

1 - 2002

構造改革と景気の行方 競争力強化が将来の課題に

吉田 哲

(共同通信社経済部長)



小泉純一郎首相は景気について全く配慮していないように思う。例えば補正予算の内訳を見ると、歳出が三兆円弱のうち、雇用対策、中小企業対策でも、失業した人を森林の保安要員とか、臨時教員にするとか、あるいは廃業した自営業者に融資するなどの対策はあるが、景気が良くなるプログラムはない。後ろ向きで、新しく企業を起こすための手助けなどは入っていない。歳入は国債を一兆七千億円弱発行した。首相の公約は新規国債は毎年三十兆円以内に抑えることで、本年度は二十八兆三千億円使っていて、まだ一兆七千億円ほど余っていたその分を補正で一兆六千八百億円入れ、三十兆円枠は守った。

マイナス成長下の痛み

竹中平蔵経済財政担当大臣が六月に、今後二、三年は構造改革の集中期間としてゼロないし〇・一%の成長に甘んじると言っていたが、既に日本経済はマイナス成長に入っている。四、六月で前期比〇・八、年率にしてマイナス三・二%、政府の今年の経済見通しはプラス一・七%だが、それを達成するには四半期ごとに年率五・四%ぐらい成長しないといけない。もちろん達成できない。竹中大臣が試算として最近出したのは本年度はマイナス〇・九%。

四月に小泉内閣が発足してすぐワシントンで七カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)が開かれて塩川正十郎財務相が出席した。会議ではアメリカ

力や欧州から、日本国内で構造改革をやるのは結構だが、日本が世界同時不況の引き金を引いてくれるなど言われ、マイナス成長は絶対しないと公約した形になった。しかしテロでアメリカの景気が悪くなったので、今やマイナス成長はやむを得ないという感じだが、成長率をプラスにさせる方向は全く見られない。構造改革を優先させている。九月には改革のため七つのプログラムを作った。

この中で注目したいのは不良債権、特殊法人の改革である。例えばマイカルをつぶすか、再建するかはメインバンクの第一勧業銀行が判断することで、融資を続けるか、貸した金を棒引きするか、会社更生法の適用を申請させるか——になる。それが今後は特別検査という形で金融庁も検査に入る。銀行がこの企業は大丈夫と言っても、金融庁がこれ以上延命できないと言えば、政府の声が企業の再建に反映される。さらに貸し倒れ引当金がいくら、売り上げがいくらかのほかに、株価も検討対象に入れる。あるいは格付け動向も特別検査の対象にする。今、ゼネコンは株価が二十円台、三十円台のところがある。そういう企業を延命させていいのかどうか。今までは銀行の判断だったが、これからは金融庁も入ってつぶすところはつぶすことになる。こうした方法で不良債権の処理が加速するのではないが。

残る建設凍結問題

もう一つの問題である特殊法人改革について小泉首相は、道路公園を中心に七公団を統合して民

営化するとはつきり言っている。石油公団は経済産業省が早めに民営化すると言っているが、道路は問題が多い。国の整備計画は九千三百四十二キロ、既に約七千キロが終わっていて残りは二千三百四十二キロ、これをどうするか。「構想日本」というシンクタンクが試算したところでは、高速道路のインターチェンジから一時間以内で行ける人口は九七％に達している。残り三％の人々のために道路を造り続けるべきか。これからの工事は主に山間部で費用がかさむ。これらの工事を全部やると、道路公団は四十四兆円ぐらいの債務超過に陥るといわれる。一方、知事会などは、道路は住民にとって生命線だから確実に造ってほしいと主張、また自民党の古賀誠・道路調査会長も「将来の民営化はやむを得ない。しかし凍結は困る。残りをきちんとやってほしい」と述べている。

小泉首相はまた、毎年三千億円ずつ国費が投入されているのを来年からはやめるとはつきり言った。全体として道路関係公団の民営化の流れはほぼ固まっているが、工事凍結かどうかは地方にとって死活問題になる。

ゼネコン大手の経営者の中には、再編とうたは必要との声がある。

地方交付税も一割カットの方針だが、影響が非常に大きい。財務省によると、今の基準では積雪十五センチで除雪ということで地方交付税を交付しているが、実際には住民サービスとして積雪十センチになると除雪する自治体が多い。カットされると国の基準である十五センチから除雪をしないといけない。山間部では十五センチも積もると人が通れなくなる。今度のカットではそういう状況もあり得る。

デフレ要因としての中国

日本の場合、GDPの六割を占める個人消費が一進一退、というよりマイナス。なぜなら将来への不安、リストラへの不安、老後に対する不安がある。リストラや倒産も今は企業がなくなる時代である。増税への不安もある。財政再建という名目で現在五％の消費税を八％、一二％と将来的に国民の税負担が増える可能性がある。日本の財政赤字は国、地方を含めて来年三月末の見通しが六百六十兆円、GDPが五百兆円ぐらいの規模だから、一・三倍、昔はイタリアが似た状態だったが、今やブルガリアと同じ。先進七カ国中で最悪の状態である。その財政赤字を改善するために増税は常に課題になり得る。もう一つはGDPの二割を占める設備投資。これまでは特にIT関連の設備投資が景気を引っ張ってきたが、半導体の市況が急激に落ちてITバブルも崩壊した。設備投資は

景気のけん引役にはならなくなった。日立、ソニー、富士通、三菱、東芝などで合計七万人のリストラをする状況になっている。

政府は物価が二年連続して下がったらデフレと定義しているが、卸売物価は三年連続、消費者物価も二年連続、月別でも二十四カ月連続して下がっている。今の状況は「緩やかなデフレの状態にある」と見ている。物価が下がって企業の売り上げが減る。すると従業員の所得が減る。だから物を買わない。そこでさらに物価が下がる。この悪循環がデフレスパイラルだが、そういう状況が始めていると日銀も警戒態勢を敷いている。

景気が悪くて循環的に需要が進まないから物価が下がるのだが、構造的な要因もある。世界の製造工場としての中国の台頭は目を見張るものがある。一番初歩的な半導体である六四Kは中国でも十分造れるし、二五六Kのような高度な半導体も造れるようになった。緊急輸入制限(セーフガード)を発動したネギにしても国産ネギはキロ当たり四百二十八円で売れて農家の手取りは百円ぐらい。中国産は二百四十円と半額。中国の生産者の手取りは十七円ぐらいだから労働力コストでは圧倒的に中国が有利である。安くていい製品がこれからもどんどん入り込んで構造的デフレ圧力はずっと続くのではないか。

潜在成長力は二〜三％

日本の景気は自律的な回復ができるのか。最大の問題はお金が動いていないこと。人間でいえば

血液が流れていない。不況といつても若者向けコンサートでは一枚一万円、一万五千円の手ケットでも結構満員になっている。どこが不況かと思う。つまり日本はお金がある。個人の金融資産は千四百兆円に達している。一人当たり千百万円の計算。エルメスの銀座店がオープンしたとき、女性がつつもハンドバッグを買っていた。全部で二百十万円だという。そこが閉店したとき一番売れたのは骨とう品。二百万円、三百万円のものが半額程度でセールされ、売れた。普段は食料品でも衣料でも安いもので間に合わせているが、いい物が出るとドーンと買う。男性のスーツも二着で三万円以下というのがよく売れる。五、六万から十万円台が売れないで、イタリア製二十万とか三十万円のものが売れる。いい物と安い物は売れるが、真ん中がない。そういう消費傾向が顕著だ。

それではお金をどうしているかというと、貯金に回す。日本の貯蓄率は五八%、債券とか株に投資するのは一五%、その中でも株は五%ぐらい。アメリカは全く逆で貯蓄は九・八%からせいぜい一〇%、あとの五八%から六〇%は個人が株と債券で運用する。

一方、お金を預かっている銀行は選択的融資、つまり貸し渋りの状態だ。質屋と同じでほとんどお金を回していない。そして国債を買っている。預かったお金を中小企業のベンチャーなどに融資すればいいのだが、それをしていない。お金はあるが、動かないから貧血状態になっている。

将来的にどうなるか。十五カ月予算とか第二次補正で景気配慮の補正をするが、当面はマイナス成長あるいは縮小均衡型の経済が続く。回復は三年ぐらい後に、構造改革の集中期間が終わったら見えてくると思う。しかし構造改革をやって日本に成長力があるかどうか問題だが、小泉改革が進めば日本は二〜三%の潜在成長力がある。

経済成長力は、いかに付加価値を付けるかフロアの瞬間風速だが、もう一つは人口掛ける生産性。生産性を上げないと日本の成長は望めない。厚労省の試算によると、日本の人口は二〇〇七年にピークを迎え、以降減って二〇五一年には一億人を割る。二一〇〇年ごろには今の人口の半分になる。働き手がどんどん減る。それをカバーするだけの生産性をいかに確保できるか。人口の減少を上回るだけの生産性の確保が課題だ。

景気後退のアメリカ経済

テロで大きな影響を受けたアメリカの景気はどうなるか。ブッシュ政権になってからわずかながらプラス成長だった。しかし七〜九月期の成長率は八年半ぶりにマイナスになった。十、十二月はマイナス〇・七%からマイナス一・〇%ぐらいとみられる。テロの影響で飛行機に乗らない。旅行にも行かない。アフガンで戦争をしているのに、みんなでパーティーをやつて騒ぐとか、デパートで買い物しようという雰囲気にならない。家にもこもりがちになる。消費も低くなる。ということではテロの影響は大きい。ただしアフガンの戦争が

どのぐらい続くかによってかなり違う。

中国をどう見るか

中国をどう見るか。将来経済的にも日本と対等になる戦略的ライバルと見るか、「大きな市場」として見るか、それによってかなり違う。日本の場合にはライバルというより大きな市場として見ていい。しかし、アメリカの企業、例えばIBMなどは選択的な進出をしていて高い技術は中国も含め途上国には渡さず、戦略的な投資をしている。

今、中国は年七%成長しているから、仮に日本がゼロ成長とすると単純計算で十五年後にキャッチアップされる。中国のGDPは九十兆から百兆円、日本の五分の一、それが毎年七%成長すると十五年で五百兆円になる。アメリカはその倍の千兆か千五百兆円。日本が潜在成長力の一番低いところで二%ずつ成長してアメリカがゼロ成長だとすると、日本がキャッチアップするのに二十五年かかる。中国が十五年後に日本にキャッチアップすることは十分あり得るし、逆に日本がアメリカにキャッチアップする二十五年というのはほとんど絶望的な感じがする。そのためにどうするか。効率的な経済は必要だが、潜在的な成長力を高め、競争力をどう確保するか。短期的な景気対策だけではなく、将来的に日本の競争力をどう強めていくか。構造改革でもその辺をきちんと見据えないと残念ながら明るい見通しは描けない。

(本稿は十一月二十一日、同盟クラブでの講演会から一部を要約)

リークと誤訳に揺れた01年 外務省周辺ニユースを追う

前澤 猛

(東京経済大学教授)

二十一世紀初頭の一年は明るいニユースに乏しかった。皇太子ご夫妻の第一子、愛子さま誕生の朗報が救いだっただ。しかし、テロと戦争、不況、スキャンダルといった暗い影が絶えなかった。

メディアには正確、公正な報道が期待されたが、残念ながらリークと誤報と情報操作がつきまとい、国民の不信感をぬぐえなかった。外務省周辺のニユースを中心に報道の信頼性を追ってみた。

「ショー・ザ・フラッグ」

疑問符のついた報道の中で、最も鮮明に読者の記憶に焼き付けられたものは「ショー・ザ・フラッグ」ではないだろうか。それは、単なる誤訳というより、情報リークにメディアが乗せられ、自衛隊の海外派遣や集団自衛権認知という日本の政治・外交政策上の歴史的転換に一役買った。

メディアには、アジェンダ・セッティング(議題設定)機能がある。それは、情報の送り手が情報の取捨選択、誇張や軽視、あるいはニユースにもぐり込ませた主張などによって、受け手側の思考や行動に影響を与え、社会を一定の方向に誘導することをいう。「ショー・ザ・フラッグ」事件に、その典型を見るようだ。

この言葉がメディアに登場したのは、テロ報復行動の米軍を支援すべきかどうかで世論が分かれていた九月十八日。絶妙のタイミングだった。

この日の毎日新聞夕刊は一面トップで、「(米国務省のアーミテージ副長官が)十五日、『ショー・ザ・フラッグ(日本の旗を見せてほしい)』と柳井氏に伝え、日本政府に米軍支援の検討を打診した。……海上自衛隊によるインド洋上の軍事拠点への物資・燃料輸送などの支援を想定したものとみられる」と報じている。

読売新聞の同日夕刊には、「ショー・ザ・フラッグ」という言葉こそ見られないが、一面トップに次のような同趣旨の記事が載っている。

「米国務副長官は十五日、湾岸戦争時の日本の貢献策が米国内で『極めて不十分』と厳しく批判されたことを踏まえ、『日本政府が(後方支援を可能とする)法的措置をとる意思を早く表明する必要がある。今回は日の丸の旗を立ててほしい』として、自衛隊派遣を求める見解を在米日本大使館に伝えた」

ニユースソースは外務省
それらの報道では、副長官が「自衛隊を海外に

派遣してほしい」と日本に迫ったと受け取れる。憲法に抵触する国策転換を促すような重大なニユースだった。しかしこのニユースの信頼性を保証するニユースソースが、毎日では「日米関係筋によると」であり、読売は一切触れていない。情報源のなぞ解きは、同日配信の共同通信ニユースによって与えられた。

「同盟のあかし『ショー・ザ・フラッグ(日の丸を見せてくれ)』」。アーミテージ国務副長官は十五日、国務省を訪れた柳井俊二駐米大使にこう切り出した……会談はわずか十五分だったが、「ユニオンジャック(英国旗)」と同じように日章旗を掲げた協力で「同盟のあかし」を求める米側の真意は十分伝わったはずだ

「……前政権のように声高に『あれもやれ、これもやれ』というやり方とは全く違つ」。外務省幹部は今回の打診の背景をこう解説する。別の幹部は「知日家のアーミテージ氏は、同盟国の日本がこれだけの支援をしてくれているんだ」と世界に伝えたいとの思いがある」とまで言い切る。情報源は外務省幹部にほかならず、意図的な、あるいは政策的なリークを示唆している。

朝日の報道は遅れたが、九月二十七日の朝刊では「旗見せて」発言に政治家なびく」という見出しで、次のように書いた。

「『アーミテージ氏がそこまで言うのなら……』。外務省の局長から説明を受けた政治家たちは次々に『派遣賛成派』に転じていった」

まさに「一犬虚に吠ゆれば、万犬実を伝つ」だ。一転、『誤訳』に……

ところが、三週間後の十月五日、毎日新聞朝刊はさらりと「誤訳説」を流した。

「参加国の首脳が次々と米国支持を打ち出すのを知って、外務省は強い恐怖感にとらわれた……ワシントンでも動きがあった。十五日、柳井俊二駐米大使はふらりと米国務省を訪ね、知日派のアミーテージ副長官に面会した……副長官はこの際に『ショー・ザ・フラッグ』とも述べたとされている。旗幟(きし)を鮮明にするという慣用句だが、日本では『日の丸を見せてほしい』と誤訳されて伝わった。新法の実体は『対米協力』法案だった」

翌十月六日、各紙朝刊は、ベーカー駐日大使の発言を借り、そろって「誤訳説」を伝えた。

「『古い英語の使い方、立場を明確にせよという意味だ』。米国のベーカー駐日大使は五日午後、東京・内幸町の日本記者クラブで内外記者団と会見し、米中枢同時テロをめくり、アミーテージ副長官が柳井俊二駐米大使に語った『ショー・ザ・フラッグ』という言葉の意味について、こう説明した」(東京新聞)

「ベーカー駐日米大使は……これは英語の古い言い回しで、『姿を見せて』とか『旗幟(きし)を鮮明にせよ』という意味。具体的に自衛隊の派遣まで求めたとは思えない、と述べた」(読売) さらに夕刊では、副長官自身の説明として「そ

れは日本がテロ根絶のキャンペーンにしっかり関与してもらいたいという意味だ。内容について日本にいちいち注文はしない」(読売)と変わる。「つまりミス」で口をぬぐえる誤訳だろうか。

東京新聞は同六日の朝刊で「政府はアミーテージ氏の発言を『日の丸を見せて』と、米政府が自衛隊の艦艇派遣を期待していると解釈。これが自衛隊艦艇のインド洋派遣決定の原動力となった」と判定している。

英語の達人は、記者が取材源に頼りきらず、辞書を見たら誤訳しないで済んだ、と指摘する。

確かに、辞書には「Show the flag 〓 国、政党、団体などに対する支持や連帯をジェスチャーで表すこと。とくに国外や外部の人々の中で」(Oxford Dictionary of Idioms)と説明されている。

立教大学教授・鳥飼玖美子氏は、「外庄として利用されたという可能性の有無はさておくとしても、憲法解釈との整合性が疑われるような立法へと短期間で進む契機となった『誤訳』かもしれないのである。誤訳を吟味することなく、旗を見せてほしい』を使い続けた新聞に責任はないのだろうか?」(十月十六日毎日朝刊)と述べている。

二〇〇一年の「日本新語・流行語大賞」(自由国民主社主催、十二月四日各紙朝刊)のトップ10に「ショー・ザ・フラッグ」が含まれた。しかし、「日の丸」と「旗幟」と、どちらをとったのだろうか。「誤訳」が選定理由か。当のメディアはそれについて「口を閉ざして語らず」だ。

米紙に一笑された「機密」

九月二十二日、各紙は一斉に「田中真紀子外相が同時多発テロ(九月十一日)の直後に、アメリカ政府の最高機密を漏らした」と書き出す。

「米同時多発テロ事件の発生直後の(九月)十二日未明、田中外相が記者団に『国務省は撤回した』と述べ、米国内の緊急避難先を具体的な地名を挙げて説明したことが、日米関係筋や政府・与党で『日本の外相が米国務省職員の名を危険にさらしているのか』と問題視されている。二十一日、政府筋が明らかにした」(読売)

これもニュースの価値判断と情報の出所に疑問が残る。情報源については、共同(九月二十一日)が、次のように「外務省」を示唆している。

「外務省内では二十一日までに、『重要情報は安易には外相に上げられない』と幹部が言つ異常な事態となっていることが分かった」『発端は、同時テロが発生した直後の十二日未明の外相発言。記者団に米国務省職員の避難先を具体的に明らかにし、『テレビで見てあせんとし、冷や汗がたらたらだった』と外務省幹部を慌てさせた」

「機密漏えい説」はその後、外相不適任のエピソードとして生き続ける。「日本外交 機能回復には外相更迭しかない」と歯切れよい見出しをつけた読売の十一月一日の社説は「田中外相には問題が絶えない。同時テロ後も例えば、高度の機密である米国務省の避難先を漏らした」と引用する。

「そろそろ限界です」と皮肉った朝日の十一月二日の社説も、「田中氏の型破りな言動は、とどまるところを知らない……同時多発テロ発生直後に、米国務省の移転先を公にした」と批判していた。

しかし、アメリカのメディアの評価は違う。十一月一日付のニューヨーク・タイムズ紙は「外相の不運——誠意ない公僕たち」という見出しの記事で、こう書いている。

「外務官僚は大量のリークで外相の政治的な死を画策した……日本のプレスは、彼女が米国務省の安全対策を公に話したと批判したが、それはささいな失言(a minor slip)で、当地米外交官が迷惑を受けたとは思えない」と一笑に付している。

この記事は、読売(十一月三日朝刊)と毎日(十一月二日夕刊)が紹介しているが、肝心の「ささいな失言」部分はカットされた。タイムズ紙の契約紙、朝日は記事そのものを見送った。

「悪しき外務官僚」のリーク

外務省と田中外相にかかわる報道には、就任当時から意図的なリークがうかがわれた。ここでは、田中氏の外相適格性は論じない。メディアが情報操作されていないか、ニュース報道の公正さや正確さが曲げられてはいないかが問題なのだ。同省の機密費流用事件で詐欺罪に問われた元要人外国訪問支援室長・松尾克俊被告への論告(十一月二十九日、東京地裁)によると、被告がだまし取った機密費の総額は、起訴分の五億六百万円

を含めて計九億七千万円に上る。しかし、使途の全容については、被告は沈黙を守っている。

田中外相は翌三十日、同省の裏金づくりに関する内部調査と職員の処分をめぐる最終報告を発表した。業者への水増し請求などで省内がプールした裏金の総額は、一九九五年四月から昨年七月までで総額二億二百三十八万円に上り、うち約一億六千万円が公務の一部や職員の懇親費用などに使われた。処分された職員は懲戒免職二人を含め三百二十八人だった。

田中外相が外務省改革に執念を燃やすとともに省内からのリークは激しく、新聞の目も冷たい。

「田中外相は、就任当初から、外務省改革に意欲を見せてきた。『悪しき外務官僚』と対決する外相」の構図が、人気の要因である」と書く一方で、「一連の不祥事に区切りをつけたのを機に、田中外相は自ら身を引き、後任の外相に後事を託してはどうか」と容赦がない(十二月一日読売社説)。

田中バッシングが急になったのは半年前にさかのぼる。昨年六月一日の産経朝刊が「(外相は)五月二十五日にイタリアのディーニ外相に対し、ブッシュ米政権が意欲を示す米国土ミサイル防衛(NMD)構想に疑念を示すとともに、日本と欧州が協力して米国に自重を求めよう提案していたことが三十一日、分かった」と特報した。次いで、ダウナー豪外相との会談(二十八日)内容が、出所不明で各紙に載った。

「田中外相は、米のミサイル構想について『個人的に疑問に思っている』と明言した上で『ブッシュ大統領は父親のアドバイザーや保守的な人々に周りを囲まれており、地元テキサスの石油業界関係者など支持母体の影響もあるのではないかと述べた』(毎日六月二日)。「豪外相が、その会談の情報を米国に伝えると、橋本元首相に述べた』(各紙)

田中外相は、参院行政監視委員会(六月四日)で、「漏れるんだったら何で正確に漏れないのが極めて不思議だ」と述べた(六月五日読売)。

その後各紙は、「ダウナー外相は六月四日に、在日豪大使館を通じて『言われていることは全くの作り話』という声明を公表した」「外務省は五日、イタリアのディーニ外相から田中外相に対し、両外相のやりとりに関する報道について、『会話を反映しておらず、従って独断的である』とする書簡が届いたと発表した」などと伝えている。

「ねつ造」といわれて……

「作り話」は、声明では「ねつ造」(Fabrication)と表現されている。ジャーナリストにとって「ねつ造」は最大の屈辱だ。しかし、日本のメディアからは、一つの反論も出なかった。

また、伊外相は会話の中で「ブッシュ大統領自身は外交政策はない。知的な資質には疑問がある」と言ったと報じられた(六月六日朝日朝刊)。事実とすれば、この方がよほど問題だろう。

今年「野党政局」の年か 二〇〇二年政界展望

後藤 謙次
(共同通信社編集委員)

「この一年の政治はどう展開するか」。一年が改まると、自分なりに政局見通しをするが、からしき当たらない。昨年小泉純一郎首相退陣までは読めても、小泉純一郎氏の首相就任は考えも及ばず。その後の驚異的な内閣支持率を維持する「小泉人気」に至っては想像をはるかに超えた。だから向こう一年の政局見通しを書くのは気が進まないが、恥を忍んで「二〇〇二年政局」を占ってみる。

政局展望の基本はまず日程を押さえること。昨年を例に取るなら、七月の参院選、九月の自民党総裁選が大きなポイントだった。小泉政権発足までの足取りを振り返っても、「森首相では参院選で勝てない」との自民党はじめと党内の声が森首相を退陣に追い込み、四月に前倒し実施された総裁選での小泉首相の圧勝につながった。「参院選」と「自民党総裁選」が政局の流れを決めた最大のポイントと言ってよかつた。

ところが、二〇〇二年の政局展望となると、この基本的な方程式が使えない。国政選挙や主要国首脳会議(サミット)の国内開催など軸となる政治日程が見当たらない。衆院解散についても小泉

首相は繰り返し「解散なし」を明言している。

「総選挙の年」「総裁選の年」「統一地方選の年」「サミットの年」などのキーワードが見当たらないのである。あえて言つたら、今年の政局を特徴づけるポイントは「政権の行方に直結するような重要日程のない一年」ということになる。それほど珍しい年が二〇〇二年である。

そして小泉首相に取って代わるような「有力な対抗馬」が自民党内だけでなく、政界全体に見当たらないことも政局を読み解く大きな要素だ。自民党内の一部には、二〇〇二年度予算が成立する今年三月ごろから、「小泉降ろし」が本格化するとの「希望的観測」もあるが、小泉内閣の驚異的な支持率の前には沈黙せざるを得まい。

節目となる政治日程もない。ポスト小泉首相をうかがう有力な後継候補もないとなれば、「政変」に直結する事態が生まれる可能性は極めて低いと見るべきだろう。

もちろん、全く平穏というわけではない。秋口あたりからは徐々にさざ波が立ち始めるかもしれない。完全失業率が戦後最悪の五・四%を記録するなど経済の悪化は、小泉内閣のボディブロー

になりつつある。「経済無策」に対する不満のうっ積が生命線の内閣支持率低下に結び付くことも、絶えず考慮しておかねばならない。

さらに衆院の選挙制度改革をはじめ日本道路公団など道路関係四特殊法人の経営形態の在り方についての結論を出さねばならない時が年末にはやってくる。あいまいさを残したサラリーマン本人の負担を現行二割から三割に引き上げる医療制度改革が再び二〇〇三年度予算編成をめぐる政治課題として浮上するのは必至だ。小泉首相が「一年先送り」した重要課題が年末に集中する。「政局の潮目」が訪れるとしたら、このあたりではないか。

これに対して大きな動きが避けられないのは野党の方だ。野党第一党の民主党は九月に代表選挙を予定しており、結果次第で「野党政局」が急展開する可能性がある。民主党は一九九六年の結党以来、一貫して鳩山由紀夫代表と菅直人幹事長のいわゆる「鳩・菅体制」が続いてきた。両氏が一緒に代表を務めた二人代表制に始まり、菅代表時代を経て、今の鳩山代表まで、必ず「鳩・菅」どちらかが代表を務めてきたのが民主党である。

しかし昨年末の臨時国会でも露呈したように、「鳩・菅」体制に陰りが見えている。「鳩・菅体制」を継続するか、それとも新しい顔で出直すか。民主党が結党以来の岐路に立たされていることだけは間違いない。

結論的に言つたら、「与党政局」より「野党政局」がこの一年の大きな流れではないだろうか。

英国の新たなメディア政策 通信・放送融合時代に見る

上原伸元
(国際通信経済研究所)

はじめに

インターネットの普及や放送のデジタル化、さらにはブロードバンドと呼ばれる通信回線の広帯域化に伴い、通信と放送の境界は急速に消えつつある。近い将来、コンテンツの伝送路は確実に多様化し、保有設備(ハード)とサービスの一致を前提とした現行の法制度が現状とかい離していくことは避けられないといえよう。

そうした将来を見越し、各国において通信・放送の融合をめぐる議論が盛んに行われているわけだが、二〇〇〇年末に英国政府が発表した「通信の新たな未来(A New Future for Communications)」と題する白書は、こうした議論に対して、一つの興味深い方向性を示しているように思われる。

白書の発表

二〇〇〇年十二月十二日、通信分野の産業振興を担当する貿易産業省(DTI)のステファン・バイヤーズ大臣と、放送分野の産業振興を担当する文化・メディア・スポーツ省(DCMS)のクリス・ミス大臣は、共同で『通信の新たな未来』と題する白書を発表した。

この白書は、通信・放送融合時代における新たな制度の枠組みを提言しているものだが、内容を要約すると、通信およびメディア産業において英国を最も活気に満ちた競争的市場とすること、高品質で多様なサービスを提供し、消費者にユニバーサルアクセスを保証すること、市民および消費者の保護を行うこと——の三点を重要な政策の柱としている。

しかし、その中でも最も注目を集めたのは、複数存在する既存の通信と放送の規制監督機関を統合し、両分野を包括する新たな規制監督機関となるオフコム(Office of Communications : OFCOM)を設立することであった。

まさに通信・放送の融合時代の到来を象徴するようなさまざまな提案だが、今回の白書が発表されるまでには、数年にわたる慎重な検討作業が行われており、今回の政策発表は、時流に迎合した単なる近視眼的なものではない。

白書の作成に先立ち、一九九八年七月には両省が共同で「通信の規制(Regulating Communications)」と題する緑書を発表し、既存の規制監督機関の将来的な統合の可能性を論じており、さ

らに九九年六月には、その後のコメントを反映させた緑書を発表している。また、こうした英国政府の政策の方向性は、国内事情のみならず、同年三月に欧州委員会が発表した「融合に関する緑書(Convergence Green Paper)」とも、歩を合わせたいものである。

英国の規制監督機関

しかし、英国における通信・放送の融合を想定した規制監督機関の設立がこれほど話題となるのは、現在の英国の通信・放送行政に関する複雑な制度を説明しなければならぬ。

英国の通信・放送行政は、総務省(旧郵政省)が通信・放送に関するすべての政策過程を掌握する日本の制度と大きく異なり、産業振興部門(政策立案)と規制監督部門(政策執行)が厳密に分離されている。さらに規制監督に関しては、各分野の業務内容の専門性とバランスを考慮して、複数の規制監督機関が存在し、担当分野をカバーしているのである。

例えば、通信関連分野に関しては、独立規制機関の電気通信庁(OFTEL)が経済的規制を担当しており、各事業者の免許条件の順守についての監督、市場の競争環境の維持、消費者保護などに当たっている。また、電波行政については、貿易産業省の外局である電波庁(RA)が、無線周波数の策定および監理、技術開発などを担当している。

一方、放送関連分野に関しては、事業内容に関

する規制監督と、番組内容に関する規制監督でさらに分離されている。

番組内容をめぐる問題に関しては、放送基準委員会(BSC)が担当しており、放送番組の基準となる放送コードの策定のほか、放送事業者に対する助言、不公正な番組内容に対する苦情などを受け付けている。

事業内容に関する規制監督に関しては、複数の機関が担当しており、テレビ放送の場合、英国放送協会(BBC)は経営委員会が、商業放送については、独立テレビジョン委員会(ITC)が、事業者への免許付与と規制監督を担当している。また、商業ラジオ放送に関しては、ラジオ庁が、免許付与と規制監督を担当している。

このように英国の通信放送分野の規制監督は、専門化された複数の機関による縦割り行政となっており、通信と放送の融合的なサービスをカバーするには極めて非効率な制度構造となっている。

融合的サービスの登場

ところで、英国で通信・放送の融合を視野に入れたメディア政策が検討された背景には、当然のことながら、融合的なサービスの登場があった。その先駆けとなったのが、ケーブル電話の成功で著しい発展を遂げたケーブルテレビである。ケーブルテレビは一九八四年から多チャンネル・サービスを開始したものの、長く加入者が低迷したため、英国政府は、その打開策として、ケーブル事業者に通信事業を認可したのである。

その結果、一九九〇年代に入ると、ケーブル電話の加入者数が、多チャンネル・サービスの加入者数を上回るまでに大きく成長した。

さらに九〇年代後半に入ると、放送のデジタル化が具体的日程に上り、コンピュータ、通信、放送といった各メディア間の垣根が、技術的にはほとんど消滅する時代に突入する。

一九九八年九月には、BBCが世界初の地上波デジタル放送を開始、さらに同年十一月には商業放送のオン・デジタル社がサービスを開始した。また、衛星放送では、BSkyBが地上波のデジタル化に対抗する形で、同年十月からデジタルサービスを開始している。

デジタル化が最も遅れていたケーブルテレビも、九九年七月にケーブル・アンド・ワイアレス社がデジタルサービスを開始したのを皮切りに、各事業者ともデジタル化を全国に拡大している。

一方、通信事業者による放送分野への参入は、それほど活発ではないものの、一部の事業者によって野心的なサービスが試みられている。

例えば、ハル市で市内通信事業を展開しているキングストン・コミュニケーションズは、KITTのブランド名で、ADSLを利用した番組配信サービスを実施しており、アナログ地上波のほか、衛星放送やデジタル放送も含め、約五十チャンネルを提供している。

また、二〇〇一年五月には、旧国営通信事業者のBTが、光ファイバーを利用した番組配信サー

ビスへの参入を発表しており、既にBSkyBやグラナダ・メディアなどと、合弁会社の設立について交渉を開始しているといわれる。

オフコムの概要

こうした背景の下、今回、貿易産業省と文化・メディア・スポーツ省は共同で、オフコムの設立を発表したのである。英国政府は白書の中で、通信・放送の融合の現状および将来の予測(次ページ「図表」参照)についても触れているが、図表からも明らかのように伝送路がサービスを意味していた時代は、近い将来、明らかに終わりを告げると予想している。言い換えるなら、政府は伝送路ごとに分断された既存の規制監督機関の下では、今後の産業振興と消費者保護は困難であるという結論に達したともいえる。

白書では、オフコムの設立目的として、開放的かつ競争的市場の確保による消費者の利益の保護、番組の多様性および高品位のコンテンツの維持による表現の多様性の確保、コンテンツに対するコミュニケーションの規範の維持および言論の自由の確保による市民の利益の保護——などを重視しており、これらの目的を実現するため、オフコムに対して、経済的規制(市場競争の促進)、コンテンツ規制、周波数管理の三つの権限を付与することを予定している。

なお、オフコムは二〇〇三年までの設立を目指しているが、既存の五つの規制機関は、既に英国の代表的経営コンサルタント会社であるタワー



時代の立役者退場へ

多チャンネル化築いた二人

二十世紀末から二十一世紀の幕開けにかけてこれまででは考えられなかったような、メディア間での超大型合併の話が続いてきた。例えば世界的なインターネット・サービス・プロバイダーとしてトップを走るAOLと、米国で二番目のケーブルテレビ視聴世帯を抱え、『タイム』誌やCNNを擁する総合メディア企業のタイム・ワーナーの千億十億ドルの巨大合併、そして最近では米国の衛星放送サービス業者の二大巨頭である「エコスター」と「ディレクTV」の二百六十億ドル統合などである。

近年のメディア業界再編で、一九八〇年代から米国メディアシーンをリードしてきたビッグネーム企業の再再編の動きが加速してきた。その中でこれらの企業を引っ張ってきたカリスマ的経営トップの世代交代が起こっている。メガ合併劇の中で、次第にメディアの表舞台から退場するかと思われているのが、AOL・タイムワーナーのレビン会長とターナー副会長である。

一九八〇年にCNNを創業したテッド・ターナーは、グローバルニュース市場に風雲児よろしく登場し、「ニュース帝国」を築いたことであまり

に有名である。一九七〇年代にケーブル・ニュース・サービスの将来性に着目し、周囲の「成功するはずはない」という大勢の意見をものともせず、これを実行し、成功させた人であり、彼の時代を先取りする先見性によって、今日のCNNの基礎が築かれた。

しかし、ターナーが二十四時間ノンストップのニュースをケーブルテレビで放送して、ビジネスにしようとした時に手本としたのが、衛星を通じて、全米のケーブル事業者に映画専門の番組を届けるサービスを先にスタートさせていたホーム・ボックス・オフィス(HBO)社のジェラルド・レビン氏であった。

HBOは米国で最も古いベイ・ケーブル・サービスのネットワークで、近代ケーブル産業の創始社ともみられており、後にタイム・ワーナーに組み込まれた。

一九七二年にペンシルベニア州で小規模な地域限定のネットワーク・サービスを展開していた時には、本局からケーブル事業者の伝送設備まで放送作品を届けるのに「1」放送作品を郵送するパイスクル・サービスか「2」マイクロウエーブの地上波による電波の伝送に頼っていた。しかし三年後の一九七五年、当時HBOにいたレビンらのアイデアで衛星を使って全米のケーブル事業者に、番組を伝送できるようにしたのである。

レビンHBOのこのアイデアがなければ、今日のCNNはなかったと言つてよい。もちろん、タ

ーナーはレビンに大きな影響を受けたに違いない。一九九六年、ターナーはレビンのタイム・ワーナーにCNNの母体となるターナー・プロードキヤスティング・システムと関連の会社をすべて売却し、副会長に就任するのである。

しかし、それから四年後の二〇〇〇年、CNNを中心吸収したレビン会長率いるタイム・ワーナーはAOL優位の中で企業合併する道を選んだ。二〇〇一年一月に条件付きながら連邦通信委員会はこの大型合併を認めるに至るが、一連の合併劇の中で、副会長のターナーは経営への影響力を持たされず、存在感を失っていった。

ターナーは衛星ビジネスの手本を示したレビンを信じて会社を売つたとみられるが、二〇〇一年末のウエスタン・ケーブル・ショーでレビンへの不満を明らかにした。「あの時タイム・ワーナーを私の方が買収しておけばよかった」(プロードキヤスティング&ケーブル誌十二月三日号)。これに対し、レビンは「この業界は時代の立役者を喝さいする傾向があるが、そのうちのだれ一人として会社を経営することはできない」とこたえている。

十二月中旬、レビン自身も来年五月で会長の座を去ることを明らかにした。大規模合併の中では売る側の求心力が一気に低下する。今日の多チャンネル化時代の礎を築いた二人の退場劇は、ここ五年間で一気に進み完了したのである。

(金山 勉 上智大学助教授)

メディア談話室

フォーラムとしての新聞

藤田博司

新聞が持つ役割の一つにフォーラムとしての役割がある。さまざまな意見を紹介し、議論を戦わせる場としての機能である。識者の評論や読者の投稿欄がそれに当たる。社説や専門記者の論評もその一部と考えていいだろう。

社説は、それぞれの社の主張が展開される場だから、そこに多様な意見の表明を期待するわけにはいかないが、それ以外の欄では、できるだけ幅のある意見や考え方が提示されることが望ましい。社説以外の欄では、むしろ社説とは異なる立場の意見が多く紹介されてもいいだろう。

四紙の紙面を分析

実際の新聞ではどの程度、これらの欄で意見の多様性が確保されているのだろうか。日本の新聞主要四紙(『朝日』『毎日』『読売』『産経』)を対象に、筆者のゼミの学生たちが紙面分析した結果が興味深い。

この調査は二〇〇一年九月十二日から十月十四日までの各紙の「識者評論」「読者投稿」「社説」欄などで、九・一一攻撃に対する米国の軍事行動

と日本の自衛隊の海外派遣をめぐって、どのような意見が伝えられていたかを数量的に調べたものである。

この意見に関しては、記事の内容を「支持」「不支持」「中立」と、ごく大まかに色分けしてその件数を数えた。「支持」「不支持」それぞれに積極的なものから消極的なものまでニュアンスに違いがあるが、ここでは上記の三つに意見を分類した。立場のあいまいなものは「中立」に入れた。

についての「識者評論」の記事件数は、『朝日』が三五件、『毎日』が二七件、『読売』が一〇件、『産経』が三件だった。そしてそれぞれの新聞に掲載された意見の傾向を「支持」対「不支持」のパーセンテージで示すと、『朝日』二九対五七、『毎日』二二対七二、『読売』八〇対〇、『産経』六二対一五となった(残りは「中立」)。

この数字から読み取れることは、『朝日』『毎日』『産経』には程度の違いはあるものの「支持」と「不支持」、それに「中立」の意見が紹介されているが、『読売』では「不支持」の意見がないことである。ただし、『産経』は『朝日』『毎日』

の場合とは逆に「不支持」の意見が少ない。つまり、『朝日』『毎日』と『読売』『産経』の二つのグループの間に、この問題をめぐる評論の扱いにはつきり違いがあることが分かる。

「不支持」の意見ゼロ

米国の軍事行動支援のため海外に自衛隊を派遣することの是非をめぐる。に関しては、『朝日』『毎日』と『読売』『産経』で、それぞれの立場の違いがさらに明確になる。各紙が掲載した識者評論の賛否の比率は、『朝日』が四七対四九、『毎日』が二二対七二であるのに対して、『読売』は七七対〇、『産経』は八五対〇と、後の二紙は「不支持」の意見は全く紹介されていない。

この傾向は、に関する読者の投稿欄の意見にもうかがえる。各紙の投稿欄の意見を同様に賛否の比率で見ると、『朝日』は二六対七四、『毎日』は二五対七五、『読売』は八〇対〇、『産経』は八六対〇となっており、ここでも後の二紙には自衛隊の海外派遣に「不支持」の意見は一件も紹介されていない。ただし、『読売』と『毎日』に掲載されたこの問題についての投稿掲載件数がそれぞれ五件、四件、とサンプル数が少ないので誤差が生じやすいことは考慮にいれねばならない(『朝日』『産経』の件数はそれぞれ三九件と一四件)。ちなみに、についての投稿の賛否を見ると、『朝日』一一対八三、『毎日』六対九四で「不支

持」の意見が圧倒的に多く、『読売』は六七対三三、『産経』は五〇対三三となつてゐる。ただ『読売』のこの問題に関する投稿掲載件数はわずか三件で、ここでも誤差を考慮する必要がある。

これらの結果からおおよそ次のことはいえるだろう。つまり、米国による軍事行動の是非や米軍支援の自衛隊海外派遣の是非については、『朝日』『毎日』の両紙の方が、『読売』『産経』に比べると、『識者評論』でも『読者投稿』でもより幅広い意見を紙面で紹介していた、ということである。細かなニュアンスを無視して賛否の意見を分類したことやサンプル数が少なかった点などから、多少の誤差が生じることは勘定に入れても、この結論に大きな誤りはなさそうに思われる。

社論に沿つた意見載せる

『読売』と『産経』についていえば、掲載されたことに関する評論や投稿の基調は、それぞれの新聞の社論、すなわち社説の立場とほぼ一致する。言い換えれば、新聞の主張の方向と合致しない評論や投稿は、少なくとも今回の問題についてはあまり掲載されていない、といえる。それに対して、『朝日』と『毎日』は、社説の立場とは異なる意見も、多少の差はあれ、評論欄にも投稿欄にも載せていることが分かる。

これがそれぞれの新聞として意図したところなのか、それともたまたま担当編集者の判断の結果

としてそうなつたのかは即断できない。また、この傾向が常に見られるものか、あるいは調査の項目に取り上げたに限つてのことなのかも定かではない。しかし今回の問題の扱いについては、『朝日』『毎日』の方が他の二紙より多様な意見を紹介していたといつていいだろう。その点でフォーラムとしての新聞の機能がより適切に働いてたと評価できる。

新聞がフォーラムとしてどの程度機能しているかは、新聞の公正さ、ひいては新聞の信頼性にかかわる問題である。フォーラムが限られた範囲の意見や見解ばかりを取り上げるようになれば、新聞全体が独りよがりになり陥る危険が大きくなる。それは新聞への信頼を弱めることにもつながる。

新聞にはそれぞれに主張があつていいし、社説を通して主張を明快に展開することはむしろ望ましい。しかし識者の評論や読者の投稿では、社説の立場に沿つた意見ばかりでなく、それと異なる意見を積極的に伝えることが、フォーラムとしての機能を活性化することにつながるだろう。評論や投稿の編集担当者が社説の立場に近い意見ばかりの掲載を心がけるようになると、フォーラムとしての機能は失われてしまう。

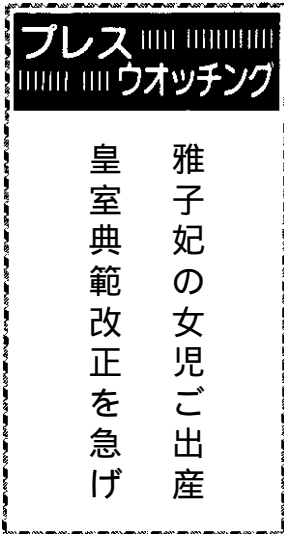
公正とバランス守る努力を

前月号の本欄で、米国のメディア監視団体「FAIR」が行つた、『ニューヨーク・タイムズ』と

『ワシントン・ポスト』の評論欄に関する調査の結果を紹介した。九・一一事件後三週間の紙面では、米国を代表するこれらの有力紙でさえ、米国の軍事行動を支持する記事が圧倒的に多く、これを批判する少数派の意見はほとんど伝えていなかった。フォーラムとしての役割には、単に多様な意見を伝えるということだけでなく、とかく軽視されがちな少数派の意見にも目配りしてこれを伝えることが含まれる。今回のテロ事件のように、世論が沸騰し、多数意見が圧倒的な勢いを持つほど、それにかき消されそうな少数意見の存在を伝え、議論の素材として提供することが重要になる。『タイムズ』も『ポスト』もその役割を十分に果たせなかつたことは、メディアがバランスのとれた意見や情報を提供することがいかに難しいかを示している。

ほとんどの新聞の読者はふだん、複数の新聞を読み比べたりはしない。自分の毎日読む新聞が、ニュースにせよ、意見や主張にせよ、おおむね公正でバランスの取れたものを伝えてくれているものと信じている。そう信じられてきたのは、新聞がそれなりにこれまで、報道の公正やバランスを守るための努力を続けてきたからである。

新聞はその努力の跡を毎日の紙面で読者に示さねばならない。もし読者に、新聞が掲げる公正やバランスを守る努力を疑われたら、新聞はたちどころに信頼を失つてしまう。それは米国のメディアだけの問題ではない。(上智大学教授)



皇太子妃雅子さまの女兒ご出産は、二十一世紀初の慶事として、身分・上下の別なく祝福された。旧年十二月一日、このニュースは世界を駆け巡ったが、「皇位の継承」について新たな問題を投げかけている。皇室典範第一条に「皇位は、皇統に属する男系の男子が、これを継承する」と明記されており、「女帝」を認めていないからだ。新聞各紙が二日朝刊でこの問題を取り上げたのは当然のこと、皇位継承についての諸問題を検証し、考察してみたい。

現行憲法制定当時から指摘

まず一九四七年（昭和二十二年）五月三日施行された「日本国憲法」の復習をしてみよう。天皇を「日本国民統合の象徴」と規定した第一条に続く第二条（皇位の継承）に、「皇位は、世襲のものであって、国会の議決した皇室典範の定めるところにより、これを継承する」と規定されている。憲法の条文には「男子が継承」の文言はないが、皇室典範が補足しているのである。戦前の

「大日本帝国憲法」は、第二条に「皇位ハ皇室典範ノ定ムル所ニ依リ皇男子孫之ヲ継承ス」と明記している。新旧憲法上の規定は「似て非なるもの」で、論議する際に、この点を押さえておかなければならない。「天皇は神聖不可侵とした明治憲法では、憲法と皇室典範とともに国家の最高規範であって、国法の体系は二元的であった。しかし国民主権の現行憲法の皇室典範は、名称こそ変わらぬが、一個の法律である」との解釈は、法学者の共通認識と言つてよいであろう。ここに、憲法そのものではなく、皇室典範改正論議が持ち上がるゆえんがある。平たく言えば、「天皇元首論」や「大統領制」などは異なる法改正なのに、世間には「皇室の尊厳を損ないかねない」とのムードが根強く残っているような気がする。

各紙とも相当な紙面を割いてこの問題を取り上げているものの、原理・原則に基づいた資料の提供、明快な社論は見られなかった。見解の分かれることは当然であるが、「国民の声をよく聞いて、慎重に改正論議を進めてほしい」という一般論に終始し、踏み込んだ主張がない背景には、皇室論議をタブー視する潜在意識があるのだろうか。

戦後初期の新憲法制定過程を振り返ると「女子の皇位継承」は既に論議されており、第一四条の「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と明記した精神に照らして、「男子が継承」

の皇室典範規定は違憲との疑問が当初から出ていた。結局、第一四条の原則の例外として現行の皇位継承条項が決まったわけだが、以後五十数年にわたつて法改正は先延ばしされてきた。そもそも「男子が継承」は明治憲法以降のことであり、歴史をたどれば、推古天皇、持統天皇ら八人（十天皇）の女性天皇が存在したことは国民周知の事実。欧米の列強に伍して国民国家建設を目指した明治政府が、天皇を大元帥と位置付け、国威宣揚に徹した歴史から推測して、「男系」に固執した理由は分からないわけではない。しかし敗戦後、「平和国家の象徴」とされた天皇の継承に、男女差別があることは明らかに不合理であり、諸外国の女帝の例をひくまでもなく、半世紀余も改正論議を放置してきた政治責任こそ問われなければならない。

「皇位継承が男系の男子に限られることは、旧憲法と異なり、現行憲法上の要件ではなく、法律上の要件であるから、法律を改正して変更することができ。賛否両論はあるが、女帝賛成論の理由の方が説得力にまさる。明治憲法時代と違って、男女の平等が現実化され、常識化されている今日では、もはや時期尚早論は通じまい」（清宮四郎「有斐閣・法律学全集」との指摘は正論と思われるが、なぜか新聞論調の大勢は改正論議には慎重姿勢のように映る。皇位継承問題が再浮上した今、新聞としては法的問題点を整理して論議の材料を提供した上で、現時点での社論を示すべき

だと思つ。法改正に伴い派生する諸問題のあることは承知しているが、まず疑問点が指摘されている「皇室典範」そのものを俎上さじょうに載せる必要があるのではないか。

男女共同参画の時代認識を

法律的な問題点だけではなく、ご結婚後八年余の雅子妃の心労には同情を禁じ得ない。三年前やつと妊娠されたあとの流産の悲劇、そして待望の妊娠・女兒出産のたびにどつと押し寄せ、さつと消える「世継ぎ」報道の狂騒が、いかに雅子妃の心身を蝕くはんだことか。「静かに見守りたい」と言いつつも、結局は「国民の関心事だから」と、過剰報道に走る体質はさして変わっていない。

昭和天皇とご結婚された香淳皇后は子宝に恵まれたものの、第一子から第四子まですべて女の子だった。そして結婚九年後に誕生した第五子が、今の天皇陛下であったことを思い起こす。天皇主権の時代背景もあって、「男児待望」は凄まじかつた。皇統の「世継ぎ」のため「陛下に側室を…」の画策もあつたようで、当時の両陛下も苦惱されたに違いない。極論かもしれないが、皇后または皇太子妃は、「男児を産むことが最大の任務」ということになり、男女平等や人権は二の次といふのが冷徹な実態とも言えるのである。幸い美智子妃（現皇后）は、浩宮（現皇太子）を出産されたので「難」を免れたが、雅子妃がまたまた試練にさらされることになった。

昭和・戦前期ならいざ知らず、四民平等の世の中になつた今も、「菊のカーテン」の旧弊が変わつていないことは驚きを禁じ得ない。男女同権をうたつた現行憲法に始まり、婦人参政権、男女雇用機会均等法など先進国並みの法体系が整つてきており、一九九九年（平成十一年）には「男女共同参画社会基本法」も成立、施行されている。その第三条（男女の人権尊重）には、「男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊重が重んぜられること、男女が個人として能力を發揮する機会が確保されることその他の人権が尊重されることを旨として、行わなければならない」と明記されている。

「国民統合の象徴」の美名に隠れて、皇室改革、宮内庁改革がアンタツチャブルであつていいはずがない。スローガンだけの批判も高まつてきたとはいへ、小泉政権が目指す行財政改革の断行は焦眉しやうびの急である。その中に、「菊のカーテン」の抜本的改革も付け加えてほしい。象徴天皇の地位が「主権の存する日本国民の総意に基づく」ものである以上、国民が皇室の在り方を論議し、「国権の最高機関であつて、国の唯一の立法機関である」国会が改革案をまとめ、施行する責務のあることは言わずもがなである。

改革を五年、十年と先延ばしすることは由々しきことであると同時に、雅子妃の人権侵害にもつながる一大事だ。せつかくの女兒誕生も、妃殿下には「中くらい」の喜びと推測され、「男児出産」

へのストレスを思うと気の毒でならない。

内親王誕生を祝した一文を産経（12月2日朝刊）に寄稿した三浦朱門氏は、「内親王でもご即位可能になつた時、私はこの度のご誕生を、さらに一層お祝い申しあげられるような気がしている。皇室典範第一条の条文「皇位は、皇統に属する男系の男子が、これを継承する」という規定は二十一世紀を迎えた今日、あまりにも古めかしくないだろうか。新しい世紀と共に生まれられた内親王殿下を祝福する意味においても、この古めかしい条文の一日も早い改正を願いたいものである」と結んでいたが、この気持ちは平均的日本人に共通する願いのような気がする。

小泉首相は、靖国神社参拝の強行をはじめテロ対策特別措置法、自衛艦のインド洋派遣、PKF凍結の解除など、「危ついで橋」を次々突破しているように思える。「明日の日本の方向」を決める重大案件にもかかわらず、説明責任を明確にしなのまま断行していく政治姿勢を新聞は綿密に分析・追及し、時には大胆な論陣を張るべきだろう。逆に、暗礁に乗り上げた難題の先送りが目立つてきた。「やりたい放題」の危険性、「やるべき改革」先送り政治のツケは一般国民に降りかかる。二〇〇二年は、前年を上回る危険が世界を覆つことになりそうだ。こつこつ激動の時代こそ、新聞報道の真価が問われる。経営問題を含め、新聞界一丸になつて競争的共存の実を挙げられんことを切望している。（池田 龍夫＝ジャーナリスト）

放送時評

デジタル化計画延期か 民放キー中間決算増収

対策経費三倍増に

二〇〇二年、平成十四年。二十一世紀二年目への越年は何とも重苦しい空気に包まれたものになった。底知れないデフレ不況、経済成長率は下降一途だし、倒産が相次ぎ失業率は増え続ける。ITバブル崩壊、大手電機各社は中間決算でずらり大きな赤字を並べた。

そこに米中枢同時テロが突発し、アメリカのアフガニスタンへの報復戦争が始まり、きな臭い硝煙が世界を覆いつつある。おまけにわが国には狂牛病騒ぎまで見舞って不安をかき立てる。どこを向いても明るい話題は皆無に近い。どうなっているのか、さてどうするのか。みぞうの難局面が目の前に広がっている。

放送界にとってはデジタル時代に一步も二歩も踏み込む新しい年のはずだが、行政による進行スケジュール、普及予測などに「誤算」が生じ、新規メディアとしての目算に不透明感が漂い始めている。まず地上波テレビのデジタル化問題。

総務省、NHK、民放各社で構成する「全国地上デジタル放送推進協議会」（会長・北川信テレビ新潟放送網社長）は十一月二十日、〇三年から三大都市圏で、〇六年には他地域で開始し、一一年夏にはアナログ放送全面廃止の手順になっているテレビのデジタル化が、「アナアナ変換」の対応予測違いで「見直し」を迫られ、計画延期もあり得る旨を示唆した。アナアナ変換とは、現用のアナログ波をいったん別のアナログ周波数に移し、新しくデジタル波を割り当てる作業で、一部地区で中継局や対象世帯での個別工事などが必要になる。

そのためのアナログ周波数変更対策経費を三者の共同検討で、「一年度まで七百二十七億円。全額国費（電波利用料）負担とし、〇一年度分百二十三億円は獲得。〇二年度分は百二十二億円要求」したのだが、工事実施に先立つ今夏の詳査で、〇〇年四月の調査に対し大きな食い違いが出た。次の数字である。カッコ内前回調査。

「アナログ対策局所数」八百八十八（四百十八）。（要対策世帯数）四百三十六万（二百四十六万）（ケーブル対策世帯数）三十五万（〇・七万）。

対策局数は倍増以上、対策世帯数も二百万近く増え、この結果、費用全体は当初見込みの七百二十七億円から「三倍近い二千億円超」に膨らむという。国の予算を使って実施する事業としては前代未聞。三者は新しい検討体制を整備し、経費増の抑制からチャンネルプランの一部見直しなどに

乗り出すが、三倍にも膨張した経費が元にもどることはあり得ない。総務省では「経費も実施開始も現時点では未定」と大きく後退し、「増加分は業界が負担を」。対して民放連側は「デジタル化は国策。当然全額を国が負担すべきだ」と譲らない。いずれにせよ、総務省の掲げる「〇三年末に三大都市圏で。一一年アナログ停波」の目標が崩れるのは必至。

十一月二十一日付各紙は、一面トップで「地上波TV全国デジタル化延期も」と報じた朝日以下、「スタート延期か」「〇三年末放送開始も厳しく」「計画遅れの可能性」などの見出しざらり。これ以外に総額一兆円もの地上デジタル化投資を突き付けられるテレビ界にとっては「遅いほど良い」のが本音。「国策」を振りかざす総務省のメソツとの張り合いも表面化してこよう。

BS業界不振続く

在京民放キー局五社の九月期中間決算は、年前半のCM好調に支えられてそろって増収。しかしTBSは五十周年記念事業の費用増、フジは番組費の増大、テレビ東京はBS関連費用がかさんだため、三社それぞれ対前年同期比経常利益は減った。以下の数字だが、テレビ東京を除く四社は連結決算なので、放送事業だけの単体決算である。営業収入、経常利益の順。単位・億円。カッコ内は対前年同期比増減。

日本テレビ＝一六三二（四・三％増）、三五〇（一一・八％増）。TBS＝一四一九（四・七％増）、

うちテレビ二二五(六・〇%増)、一六一(七・七%減)。フジテレビ＝一七四九(四・四%増)、二六〇(五・九%減)。テレビ朝日＝一〇五八(一・〇%増)、九九(四・二%増)。テレビ東京＝五二六(八・一%増)、三七(二・二%減)。

減益三社ではあるものの、売上高のにぎわいは他産業に比べて目立つ。だが、これが年初来のCM出稿増を「食いつぶし」てのものであることははっきりしており、八月以降の落ち込みは大きく、とめない景気後退、米同時多発テロ、狂牛病発生などの余波もかぶさってIT関連、航空業界や乳製品が不振。

その上、危機管理に伴う警備費の出費まで増え、各社とも三ヶ月の通期決算予想は「スポット減」を中心に、下方修正を余儀なくされているようである。

十二月にスタート一周年を迎えたBSデジタルテレビは、「一千日一千万世帯普及」のかけ声はともかく、現状はやはりいけない。十一月二十八日に「さらなる飛躍に向けて」の記念式典を業者集まって催したものの、「そんなものがあつたのか」というのが一般的感覚。希薄な存在、「不信の一語に尽きる」という識者のコメントを、十二月三日付東京新聞の特集記事が掲げるほど。

十月末現在の受信機出荷台数はチューナー約四十七万台、デジタルハイビジョンテレビ約三十二万台、これに新しいチューナー内蔵プラズマテレビ約一万台を加えて約八十万台。そしてケーブル

テレビ視聴を含めると二百四十万世帯になる——というのが業界筋のソロバン。どう受け取るかはともかく、十年がかりの大国プロジェクトの一年目の数字として物足りないのは事実。依然高価な受信機、チューナー。つまらない番組のマイナス相乗効果は続いていく。冬季五輪とサッカーW杯を当てにしているだけではないかなものか。

在京キー局五社系BS社の中間決算は全部欠損、赤字である。売上高とその数字。

BS日テレ＝二十一億円、十一億円。BS-i＝三十、四十四。BSフジ＝二十三、三十九。BS朝日＝二十五、三十一。BSジャパン＝二十八、二十。

「これほどの不況と普及鈍化は計算外」「夏以降の落ち込みが痛い。五年で単年度黒字という当初計画がどうなることやら」、局側のほやき。この一年、BS業界の修羅場は予想できる。

横浜球団譲渡不調に

前号でプロ野球巨人軍の主催ゲーム十試合の実況中継が今年NHKに開放されることを書いた。

低落傾向にあるプロ野球人気に歯止めをかける「窮余の一策」に違いないが、プロ野球界のいわば構造改革と見ることもできる。そしてもうひとつ、十一月末に大きな話題が飛び出した。横浜ベイスターズ球団譲渡をめぐる騒動がそれ。

十一月十五日プロ野球実行委員会は、「横浜球団の筆頭株主がマルハからニッポン放送に代わる」ことを承認。大洋ホエールズ時代から五十年

余にわたってオーナーだったマルハが経営の第一線から退き、ニッポン放送が乗り出すことが川島広守コミッショナーによって明らかにされた。マルハの所有株式は五三・八%。ニッポン放送は三〇・四%であり、ニッポン放送は買い増して五%以上を持つというもの。漁獲制限強化や脱税事件などで本体が苦境に立つマルハ(旧大洋漁業)の難しい選択だった。

ところがこれに巨人軍渡辺恒雄オーナー(読売新聞社長)から手厳しい異議が出た。「ニッポン放送はフジテレビの株式三四・一%を持つ筆頭株主であり、フジサンケイグループの中心。フジテレビはヤクルト球団の株式二〇%を保有しており、複数球団の株式保有を禁じる野球協約に違反する」。そして追いかけて「コミッショナーの裁定いかんでは日本野球機構を脱退、セ四球団とパ・リーグとで新リーグを結成する」。

野球協約第一八三条は「球団は直接間接を問わず他の球団の株式を所有することはできない」と定める。これでは、ブラフまで用意した渡辺オーナーの勝ち。

日本野球機構は十一月二十九日、臨時の実行委員会を開いて「承認取り消し」。セーフをアウトとして白紙還元した。マルハの窮状はそのままの後がどうなるかはともかく、コンテツをめぐり読売グループとフジサンケイ・グループの競り合いは、厳しいものである。

(大森 幸男) 放送評論家

同盟通信設立起源の一考察 第一次大戦の衝撃が発端に

里見 脩
(ジャーナリスト)

中野 正剛

史観にギャップ

「言葉(ことだま)」という言葉がある。人の思いが、言葉あるいは文字となって一度発せられると、その言葉や文字が霊を宿し永遠に生き続けるということである。ノンフィクション作家ドウス昌代女史は「歴史を語るということは、霊媒となることだ。空中になお浮流する人の思いを現代によみがえらせることである」と記している。そのひそみに倣えば、同盟通信社にかかわった先人たちの思いをわずかでも受け止め、正当な評価を下す作業は意義なきことではないであろう。

同盟の正史というべき「通信社史」は昭和三十三年に発刊されている。敗戦を受けて自壊した無念を晴らすべく、古野伊之助が主導して書かれたもので、「日本の通信社発達の歴史は、新聞組合組織による国家代表通信社実現のための一貫した苦闘の歴史であった」という史観で貫かれている。だがメディア史研究者の間では、同盟は「軍部の国策宣伝機関」と規定され、聯合、電通の両通信社統合の経緯も「後に続く映画、新聞、出版統合」というファシズムの言論統制の先駆けをなし

た」と位置付けられている。つまり残念ながら、「ナショナル・ニュース・エージェンシー」という「大義」は同盟関係者だけの思いにとどまり、その言葉すら「死語」と化している現状にある。

軍部、外務省が、いつ、どのような経緯で通信社の統合・同盟設立を意図したのかというテーマについて言えば、「軍部の独裁体制」史観に立つと、同盟設立の起源は軍部が独裁を意図した昭和六年の満州事変に置くことになる。同盟の設立が満州事変を契機に本格始動したのは確かであるが、それ以前の大正期に既に軍部や外務省において通信社を国家目的に資するための「国家機関」と位置付ける「ロイターに伍(ご)した国家的大通信社を設立する」との構想が練られていたことも事実である。しかも同時期、民間側から岩永裕吉によって「報道機関」としての大通信社設立構想が、提唱されているのである。

メディア研究者は国家側の、同盟関係者は岩永側からそれぞれ論じる片面だけの史観が、ギャップを生み、同盟の実像把握を阻害してきた。上下二つの思惑が時代の中で一つに結ばれ、同盟設立に結実したと見るべきであろう。

同盟設立に主導的役割を果たした軍部、外務省、岩永のいずれもが、大正三(一九一四)年から同七(一九一八)年まで続いた第一次世界大戦および同八(一九一九)年のパリ講和会議という時代の新たなうねりに衝撃を受け、大通信社設立構想を意図していることは、この視点を証明する手掛かりとなる。

国際会議にわが国の新聞、テレビ各社は驚くほど多数の取材陣を派遣するが、国際会議に多数の取材陣を派遣した最初がパリ講和会議といわれている。日露戦争終結の明治三十八(一九〇五)年に米ポーツマスで行われた講和会議を取材したわが国特派員は七人にすぎず、このうち日本から出掛けたのはわずか三人であった。しかしパリ講和会議には地方紙の囑託を合わせると、五十人の多きに及んだ。当時時事新報社特派員として同会議を取材した伊藤正徳は「我が国記者団が世界の一大勢力たることを示現したのは何といつても、この会議であつた」と記している。ちなみに、海軍記者として著名な伊藤は、岩永の友人として追悼集「岩永裕吉君」の編集や岩永の多磨霊園墓地の設計にも手を貸し、戦後は共同通信社の初代理事長を務めるなど同盟との関係は深いものがある。

講和会議の取材陣は電通から上田碩三、国際通信からは支配人のケネディが、また黒岩浜香(萬朝報)、鈴木文四郎(大阪朝日)、高石真五郎(大

阪毎日)馬場恒吾(国民)、中野正剛(東方時論)らが顔をそろえている。彼らがパリへ到着して最初に行ったことは、外務省に対し記者倶楽部を設置して取材の便宜を図るよう迫り、日本全権団の宿舎の一室に記者倶楽部が設けられていることである。今も変わらぬ記者の所業は興味深い。記者倶楽部は早速、設置場所リッセ街の語呂(ころ)と古だぬきの記者連という意を込めて、「狸声会」と命名されている。当時まだ若手の外務官僚松岡洋右、吉田茂、重光葵、芦田均、有田八郎らが記者倶楽部に顔を出したという。

しかし外務省は形ばかりの便宜こそ与えたものの、会議の内容や日本全権の考えを一切記者団に説明しなかった。電通特派員の上田は東京の電通本社へあて「講和会議と新聞通信」と題する報告書を送付しているが、この中で「日本全権委員の我等通信員に対する態度に関しては事頗る微妙なる問題なる。日本特派員は殆ど総て其の材料を主として他国の委員若しくは他国の新聞記者に依り得るの外なく」と不満を書きつづけている。

国士をもって任じる黒岩、中野ら論客は部屋の真ん中に陣取り、原稿は書かず日本全権団の弱腰批判を連日のようにぶち上げたという。彼ら論客の怒りは「講和会議での日本の存在は薄く、重要な議題では蚊帳の外に置かれている」ことになり、怒れる黒岩、中野ら論客はパリ滞在一カ月余で帰国した。とくに中野は帰国後、全国各地で「日章旗影淡し」という激しい日本全権団批判の

講演活動を展開し、「講和会議を目撃して」と題した中野の講演録はベストセラーとなった。ベストセラーの勢いを背に中野は総選挙へ出馬し、初当選を飾っている。中野は有力地方紙九州日報の社長として同盟の前身である聯合に協力し、古野伊之助とは緒方竹虎を介して親交を結んでいる。

原 敬

この中野らの動きが、大通信社設立に深くかわることになる。時の原敬首相が、中野らの激しい批判を憂慮し、政府の新聞報道対策を研究するため使者を講和会議へ送ったためである。使者とは読売新聞主筆の伊達源一郎で、伊達は国際通信社に入社後、読売に転じ、さらに東方通信社の責任者を経て、国際、東方両通信社が合併し設立された聯合の顧問・理事となったが、岩永と経営方針をめぐり対立退社した後、国民新聞社長などを務めた人物である。

原敬は大正八年四月十日の日記に「パリに往きたる新聞記者の多数は我國の利害を考慮せずして徒に講和委員の悪口を事として通信し、国家の為に甚だ妙ならずと信じ、視察のため古植庄一郎(中央新聞)、伊達源一郎(読売新聞)其他一兩名彼地に出張せしむる事となしたり」と記している。伊達はパリで全権大使伊集院彦吉と政府の対策を練り、帰国した後に「内閣に有力な情報局を創設して、軍、外務、大蔵ら全ての情報をそこで統一する」という構想を原に提示した。しかし原

は「軍だけでも陸軍閥、海軍閥、甚だ我儘で情報の統一など実行不可能である」ことを理由に同案を退けて、代わりに外務省内に情報部を設置するよう指示を下し、大正九(一九二〇)年四月一日(官報上の告示は大正十年八月十二日)に「情報部」が新設されるに至っている。

外務省情報部は同盟設立に当たり主導的立場、役割を果たすが、同部が大正期に行つた仕事の中心は、東方、国際の両通信社の指導、育成であり、「指導、育成」とは従来にも増して補助金を交付することで、東方通信社へは設立以来、年額一万九千円であつたのを年額五十万円に、国際通信社へは設立以来年額一万円であつたのを年額四十万円に大幅増額した。この補助金は、現在問題となっている外務省「機密費」から支出されている。国が補助金を交付し、その一方で通信社を監督・指導する形式は、両通信社が合併し大正十五(一九二六)年五月に誕生する「日本新聞聯合社」(聯合)、さらに同盟通信社へと継続するが、その源流が大正期に既にあつたわけである。

永田 鉄山

一方、陸軍も大正八(一九一九)年二月、陸軍大臣官房に「情報係」を設置しており、「情報係」は翌九年に「陸軍省新聞班」と改称されている。陸軍省新聞班の設置は第一次大戦中に起きたロシア革命に対し、日本が行つたシベリア出兵に対する世論指導という観点から、田中義一陸相が指示

したものだ。外務省情報部が対外宣伝の意図のもとに、首相も関与する形で設置されたのに対し、陸軍省新聞班は国内世論の指導・操作を意図して置かれたという点も、同盟通信社設立における外務省と陸軍の思惑の微妙な力点の差異を示すものとして興味深い。

陸軍は、第一次世界大戦がこれまでの戦争と異なり、国家を挙げた「総力戦」へと戦争形態が変化したことを説いたドイツの將軍ルーデンドルフの「国家総力戦」(Der Totale Krieg)論にいち早く着目している。ルーデンドルフは「ドイツは連合軍に敗れたのではなく、ロイターに敗れたのだ」の名言で知られるように、その著「国家総力戦」の中で、情報・宣伝、思想統一の重要性を繰り返し強調している。

陸軍は大戦発生と同時に駐在武官、派遣武官らに大戦に関する情報の収集、研究を指示し、新たな戦争形態の把握に努めるため「臨時軍事調査委員会」を発足させている。中でも重視されたのは国家総動員関係の調査研究で、後に軍務局長として総動員体制確立を進めた永田鉄山が報告書を作成している。この中で永田は、情報・思想の統一と対敵宣伝のための機関設置の考えを強調している。永田は昭和十(一九三五)年八月、陸軍省内で相沢三郎中佐に斬殺されるまで陸軍中樞で、自らを描いた国家総動員体制確立のプログラム実行を主導した。永田自身が同盟設立に直接関与したことを示す文書は残されていないが、配下の鈴

木貞一ら陸軍新聞班の同盟設立への動きは永田の承認の下でなされたことは明らかである。

近衛 文麿

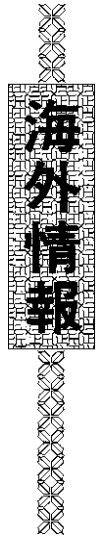
こうした国家側の動きとは別に、岩永裕吉も第一次大戦と講和会議に触発され、「自らの人生を大通信社の設立にかける」ことを決意している。鉄道院を退職した岩永は大正八(一九一九)年、後藤新平、新渡戸稲造らに同行し、一年余にわたる欧米視察をしたが、その見聞が決意を促したのである。とくに二人の人物との再会・出会いに注目したい。一人は近衛文麿で、近衛は講和会議に全権随員としてパリに滞在していた。岩永と近衛は一高、京都帝大の同窓で終生友情を交わしている。近衛もまた講和会議における日本の影の薄さに憤慨しており、同地で「講和会議所感」を書いている。その中で近衛は「対外プロパガンダの機関として必要欠くべからざるものは海外通信なり。我国に海外通信社を起すことを以て実に焦眉の急務なり」と、大通信社の設立を強調している。「近衛さんが海外通信社を早急に設立する緊急性をぶちあげ、岩永さんの心を触発した場面を想像したとしても、絵空ことではない」(松本重治)のである。

側勝利は、英国がドイツの通信を封じ込み、自由を宣伝したのが主たる勝因だと言った。岩永君は同感の意を表して、日本においても是非ともナショナル・ニュース・エージェンシーが欲しいと言った」と記している。

さらに岩永と友情を深めたAP通信社のケント・クーパーも同じ時期、パリで連合軍のがいせんパレードを見ながら「なぜ戦争が起きたのか。偏った宣伝が偏見を生んだ。事実こそ最良の宣伝である」と通信社の報道スピリットを心に刻んでいる。

外務省、軍部、岩永それぞれの第一次大戦、講和会議のかかわりを簡単にたどったが、思惑こそ違え、それが昭和期に同盟誕生へと結実するわけで、同盟の起源は第一次大戦にあったといえよう。

同盟の歴史を調べる中で痛感することは、例えば岩永と近衛文麿、松岡洋右、古野と緒方竹虎、中野正剛らの人と人との厚い友情やつながりだ。この人的ネットを手繰ることで見えてくるものがある。中国の古語に「拜盟の義」という言葉がある。互いに肝胆相照らした男同士が、終生吉凶禍福を共にして変わらない仁義の誓いを意味する言葉だ。凶禍にかかわりなくというのが重要で、そのつながりに打算が入り込む余地はない。己の保身のために平気で友をはめるといふ卑しき行為を重ねるやからが横行する現世にあつては、人的ネットから物事を推し量る研究手法など困難となることを痛感する次第である。



ゴルバチョフ氏の沖縄訪問

世界政治語り、健在示す

旧ソ連最後の大統領でノーベル平和賞受賞者でもあるミハイル・ゴルバチョフ氏は昨年十一月半ば、三日間にわたって沖縄を訪問、那覇市で講演して、健在ぶりを示すとともに大歓迎を受けた。

一九九一年末のソ連崩壊後、後継をエリツイン・ロシア共和国大統領に譲った後のゴルバチョフ氏は通称「ゴルバチョフ財団」を設立、世界各地へ講演旅行もしているが、沖縄は初めてである。

同氏の講演会は、現地紙「琉球新報」社後援の「琉球フォーラム」と那覇市との共催で今年、沖縄が日本復帰三十周年を迎え、同時に那覇市が市制八十周年を迎える記念事業の一つだった。

この講演でゴルバチョフ氏はまず、世界の現状について、「経済や生活様式の変化は非常に早く、歴史の循環が短くなっているのに反し、政治がそれについていけない」と述べた後、政治面でのダボス会議（世界経済フォーラム）のような政治フォーラムが必要だとし、その実現を目指し、各国政治家と話し合いを進めていると明かした。

このフォーラムにはクリントン前米大統領が共同議長になることを承諾したという。

次にグローバリゼーションの急速な拡大を放置してはならないとし、先進国以外の国々にも利益を及ぼす技術協力、人材交流や敗者復活のプロセスの必要性を強調した。日露関係については、

「自分の大統領時代には正しいアプローチをするよう心掛けた」と回顧した後、漁業にしろ北方領土にせよ、両国間の交流拡大が必要だとし、日露間でほぼ出来上がっているIT（情報技術）特別協力の枠組みの相互利用の推進を提案した。

このような論調は、近ごろのロシアからは聞かえてこない。ゴルバチョフ氏らしいリベラル色にあふれている。

講演後の質疑応答で、「冷戦が終結した現在、沖縄の米軍基地をどう思うか」との質問に対し、こう答えている。

「ソ連軍はかつては欧州、アフリカ、モンゴル、キューバに駐留していたが、今はPKO以外にはいない。沖縄に米軍駐留の必要がなくなる時期も近付いていると思う。それがいつになるかは分からないが、もうすぐだと思う。私がかつてドイツ統合を提案した時、『それは二十一世紀の問題』と言われたが、一九八九年にはベルリンの壁が崩壊した。歴史の発展は早い。同盟国の米国と他国との協力で、この問題は解決できるだろう。その兆しは大きくなっている」

ゴルバチョフ氏の沖縄訪問のころ、筆者も沖縄

滞在中だった。日程の都合でゴルバチョフ氏に接したり、話を聞く機会はなかった。しかし五年ぶり、三日間滞在中の見聞で、沖縄の発展ぶりや人々の落ち着きぶりには驚かされた。

日本政府関係者に対する態度も堂々としており、問題の米軍基地についても、筆者に対しては「基地はそのうちなくなるでしょう」と語る知己が多かった。それならゴルバチョフ氏に聞くまでもないことになるが、多分、確認の質問だったのだろう。

それはともかく、復帰三十周年を控えた記念事業の講演者にゴルバチョフ氏を選ぶ発想が面白い。沖縄の日本返還はゴルバチョフ改革の時代より十五年前の出来事で直接関係はないが、国際関係の大きな変動にかかわったという点で共通の認識が得られるからだ。

筆者の長年の知己である国際政治学者の宮里政玄氏によれば、日本本土と比べて気候の温暖さ、日本復帰後、行政が福祉の向上に熱心だったことなどにより、総合的見地から見れば、沖縄県の福祉水準は多分日本一だろうという。

細かい話になるが、ゴルバチョフ氏の外国での講演料は、ゴルバチョフ財団が幅広い事業と職員を抱えているため、高額であることで有名。那覇市との共催とはいえ、それだけの支払いを沖縄の新聞社ができるようになった点も、筆者にとっては驚きの一つだった。

（高橋 実＝評論家）

海外情報

現状脱皮への期待高まる

ハンガリー新聞界の現況

イギリスの『フィナンシャル・タイムズ』がこのほど、「ほえもかみもしないきばを抜かれた番犬」という刺激的な見出しで、ハンガリー新聞界の現状をレポートした。

それによると、共産党政権の支配が崩壊してから十年以上たった今日、なお、ハンガリーの新聞は自らの役割について混乱したままであるという。一九九八年に誕生した中道右派の現政権は右派の新聞にさまざまな財政援助を行い、勢力の拡大を図っている。一方、政府と対抗的な立場にある旧共産党系の新聞も専門性と独立性を確立し得ていない。

政府援助を受けている新聞の代表例は『マジジャー・ネムゼット』である。同紙は九九年に、国営の郵便銀行からオルバン首相の率いる政権党と関係の深い企業に売却された。政府はこの新聞に肩入れし、官庁、国営会社や国と関係する団体が軒並み大型で高額の広告を出している。

このように国から十分な支援を受けながら、この新聞は毎日、国営のスポーツくじ事業を応援するため、スポーツ付録を発行している。しかしガール・リスカイ編集長は、国から不釣り合いな

広告を提供されていることを否定し、「マジジャー・ネムゼットは国から全く支援を受けていない」と断言する。

この対極にある新聞の一つが、旧共産党機関紙で、現在はドイツのベルテルスマン・グループに支配株を所有されているハンガリー最大の日刊紙『ネーブサバシャーグ』である。ハンガリーの全国紙のうち、明らかに利益を上げているのはこの新聞だけである。パール・エートヴェース編集長は社の近代化を誇りにしている。しかし同紙の報道スタイルは、退屈に近いくらいに、事実を素っ気なく並べるだけの報道ぶりだという。

ハンガリーのジャーナリストたちはいまも、重要な背後情報を記事のなかに織り込むとか、公人に釈明を迫るような記事を書くなどの、基本的な仕事をこなすことができない。リベラルな政治団体「自由民主主義同盟」の長老メンバーは「ハンガリーのジャーナリストは本当のウオッチドッグではない」と語る。

独立のメディア調査会社「メディアアグノジス」の責任者は「自由なプレスのカルチャーは一組の法律を制定すれば出来るものではない。それには多数の専門ジャーナリストの存在が必要だ。しかしハンガリーには、それらのジャーナリストが連携する機会がなかった」と指摘する。

政治家もジャーナリストも、メディアの水準を上げる努力よりも、メディアに対する政治の影響を論議することに精力を費やしている。「われわ

れ政治家はメディアを変えていく上で障害になっている。メディアは読者へのアピールを競う代わりに、政治家の関心を買うことにきゅうきゅうとしている」と、メディア問題をフオローしている社会党代議士ヨーージェフ・トーピアースュは語る。

だが政府支持者は、政府が右派のメディアを支援し、メディアに干渉することは当然で、四十年にわたる共産党支配によって生まれたメディアの政治的偏りは修正する必要がある、と述べる。

ハンガリーの高級紙はすべて、共産党独裁期の生き残りである。それは、メディアの世界では、ハンガリー社会の他の領域にみるような、全面的な変化が進まなかったことを意味する。この変化の欠如は、ネーブサバシャーグのエートヴェース編集長によると、共産党政権下におけるハンガリーの比較的リベラルな風土と、話し合いによる民主制への移行の結果である。「ネーブサバシャーグはソ連のブラウダとは違うものだった。ハンガリーの新聞はすべて、事実上政権交代に参加したのだ」と、同編集長はいう。

こうした状況のもとで、いまや新しい新聞の登場に対する期待が高まってきた、との観測が生まれている。求められているのは、マジヤール・ネムゼットよりも国への依存度が少なく、ネーブサバシャーグよりも活気に満ちた、面白く、魅力のある新聞であろうという。変化が近いのかもしれない。

(広瀬 英彦「東洋大学教授」)

政治家に操られるメディア

立法院選に見る台湾の現状

十二月一日に投票のあった台湾立法院選挙は、メディアが最も政治家に操られた選挙と皮肉られた(『新新聞』二〇〇一年十一月二十八日号)。国民党独裁はとうに崩れ、民主運動出身の陳水扁総統を戴いているというのに、これはどうしたことか。

台湾の選挙では常に、メディアと政治家の関係が話題となってきた。国民党が地上波テレビをコントロール下においてきた時代は、反体制派は報道の偏向を批判し、与党によるチャネル独占の打破が焦点となった。また、政治家による新聞買収が問題となったこともあった。

現在、台湾では地上波の一党支配体制は既に崩れ、衛星放送、CATVなど多チャネル化が進み、新聞に対する内容規制など全くない。それでも、知識人の多くが、というより、メディア関係者自らが、「メディアは操られている」と感じている。

陳総統は、選挙のキャンペーンで遊説中、集まった人々に「テレビや新聞を見ないでください」と語りかけ、メディアの「偏向報道」に抗議してみせた。

海外情報

しかし、その数日後、十一月二十一日、総統は宜蘭に向かうキャンペーン列車の中に、記者を招き入れ、選挙後に、政権の受け皿として、超党派の「国家安全連盟」を作るとの構想を打ち上げた。さらに二十四日、今度は記者を朝食会に呼んで、この構想が党利党略によるものではなく、民衆の利益から出発したものだと言った。

中国時報の林聖芬総編集は、「新聞やテレビを見るなど言う一方で記者を求め、こんな為政者の状況は、政権が代わったところで、変わりはない」と語る。確かに、李登輝前総統も、かつて「テレビや新聞を見るな」と言った。

ただ、今回ほど、政治家が記者を茶話会や朝食会に招いたこともなかった。どうかと思うのは、そうして記者と懇談したすぐ後で、大衆に「メディアを見るな」などと言ったのけることだ(王健壯『新新聞』社長)。

政治家によるメディアの操縦術が、おくめんもなくなつたのか、洗練されたのか。

何しろ民進党は、反体制運動の経験が豊富なので、大衆動員はお手の物。陳総統は選挙戦直前に『世紀首航』と題する本を出版し、民進党陣営は、候補者の選挙キャンペーンで、陳総統と、この書籍タイトルを前面に打ち出した。そして、キャンペーンで、陳総統の口から、連日ように「ニュース」と「話題」を提供し続けた。陳氏を支持する李登輝氏の台湾団結連盟も、野党勢力である国民党、親国民党も同様に党首の「顔」を前面に打ち

出して対抗した。

結局のところ、立法院の議員候補者の政見や政策論争はかすみ、扁、李、連、宋、馬(各党の実力者の姓など)の言動や、派手な集会活動そのものがニュースの大半を占め、メディアは議題設定機能を彼らに奪われてしまった。

メディアの多様化は、政治家の自己PRの多様化としてのみ機能した。

報道内容の規制はないのだから、一紙、一局でも政治家のささいな言動をトップにもつてこない独自の報道を展開すればよいのだが、どのメディアも「特落ち」と読者・視聴者にみられるのが怖い。また、政治家との関係悪化も怖い。

この手の話は、台湾に限ったことでないかもしれない。ただ、面白いのは、「政治家に操られている」という事態を、台湾のメディア幹部が自ちよう気味に認めていることだ。

林・中国時報総編集は、「メディアに規範も自覚もないから、結局、政治家に利用され、だまされることになる。メディア間の商業的競争も大きな圧力だ」と語っている。

問題は、政治家ときちんと距離をとり、自立的であることを読者が正当に評価する、そんなジャーナリズムが貧弱な点である。

「台湾が五十年かかって生みだしてきた自由な言論空間がここ一、二年で空っぽになってしまった」と王・『新新聞』社長は嘆いている。

(木原 正博「新聞協会総務部」)

時事交友会は十二月六日、東京・日比谷公園の松本楼で開催。原野和夫会長のあいさつ、事務報告があったあと、村上政敏時事通信社長が「アフガン戦争などで、時事の知名度が向上していることは喜ばしい。社は構造改革に取り組み、三年以内に正社員千人に持っていきたい」などと社の現況を報告した。

次いで、米寿・喜寿を迎えた十六氏にお祝い品が贈られ、受賞者を代表して大場良清氏が謝辞を述べた。続いて、松葉勉氏の音頭で乾杯、懇親会となった。会員数は五百五十六人、出席者は約百五十人だった。

米寿 酒井周敬 古谷隆利 高倉正夫 住谷晋一郎 喜寿 岡橋恒夫 長坂光子 新井ミヤ大場良清 藤城順治郎 馬淵敏 笹島敬三 石原幸八 五木田照子 梅田豊 秋山實 田中未隆

【悲報】

長谷川 久平氏(共同通信社元仙台支社員、元同盟通信社編集庶務部員) 心筋梗塞のため十一月十五日死去。八十一歳。喪主は妻、チエ子さん 自宅は仙台市青葉区川内追廻住宅四八二。

川和 竜太郎氏(共同通信社元総務部長、元同盟通信社マカッサル支社員) 肺炎のため十二月六日死去。八十一歳。喪主は妻、登喜枝さん。自宅は多摩市豊ヶ丘二一—四—一〇三。

同盟棋友会の平成十三年忘年囲碁大会は十二月八日、同盟クラブで十七人が参加して開催。次の

各氏が入賞した。A組 優勝西崎哲郎六段、準優勝吉澤正也八段、三位吉川吉太郎四段。B組 優勝持丸治二段、準優勝小林省三一段、三位藤田康介二級。

入賞者以外の出席者は次の通り(順不同)。
A組 小沢信昭、浅野道彦、堂添慶瑞、作田吉男、中野正彦、横瀬義雄。B組 小林敏雄、湯田稔二、三ヶ野大典、山口一郎、日根重男。

なお、棋友会では新たな入会員を歓迎します。

新聞通信調査会は十二月十七日、同盟クラブで時事通信社外経部次長、高村直人氏による「WT O加盟後の中国経済」と題する講演会を開いた。均一會会

〔兼題〕へ木の美

天 新宿のひっそり木の實際るところ あまり
天 椎の実を拾ひいちづになりけり 那由太
地 抽斗の枳の実を捨つ七回忌 魚酔
人 木の実落ち庭のさびしさまさりけり 井口
 団栗を拾うわが子を懐しみ 原田

(自由題)
天 二人あて真昼の孤独翳雲 杉の子
地 別れの日二人の裾のいのこづち 旦住
人 余生をば露地で横たう菊の武士 栄郎
 午後の陽に蜻蛉の透けて舞い悲し 村上

虎ノ門句会
13年11月22日 同盟クラブ

弾き語り投げ待ち居る冬帽子 六郎
実南天父母兄弟一つ墓 〃
冬枯れるひときは高き樗かな 義明
湧水に波立つ池の落葉かな 〃
無宿者方三尺の落葉寄す 多圭子
秋の陽がこぼれて聞く小家の戸 〃
柿たはは鳥の声する荒れし庭 博一
分け行くや白く波立つ芒原 〃

目次(一月号)

構造改革と景気の行方	吉田	哲	1
リークと誤訳に揺れた01年	前澤	猛	4
今年「野党政局」の年か	後藤	謙次	7
英国の新たなメディア政策	上原	伸元	8
【メディア談話室】			
フォーラムとしての新聞	藤田	博司	12
【プレスウオッチング】			
皇室典範改正を急げ	池田	龍夫	14
【放送時評】			
デジタル化計画延期か	大森	幸男	16
【海外情報】			
時代の立役者退場へ	金山	勉	11
ゴルバチョフ氏の沖縄訪問	高橋	実	21
ハンガリー新聞界の現況	広瀬	英彦	22
立法院選に見る台湾の現状	木原	正博	23
同盟通信設立起源の一考察	里見	脩	18

定価一五〇円(一年分一五〇〇円)(送料とモ)
発行所 財団法人新聞通信調査会
〒一五〇—一 東京都港区虎ノ門一—五—一六
(晩翠ビル四階)
振替口座 (三)三五九三一—八(代)
二二—四一七三—四六七番
株式会社 太平印刷社
印刷所 株式会社 太平印刷社
©新聞通信調査会2002